第１回プロジェクトチーム
資料４

安心・つながりプロジェクト

現状の整理・論点

令和７年２月２０日
内閣府 孤独・孤立対策推進室

孤独・孤立対策
官民連携プラットフォーム

孤独・孤立対策について

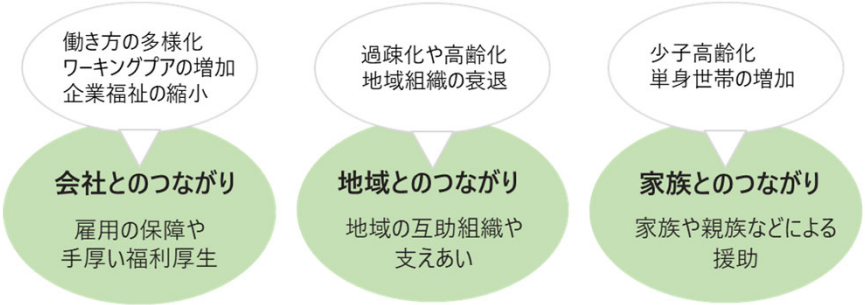
内閣府 Cabinet Office　孤独・孤立対策 官民連携プラットフォーム

「孤独」（一般的な捉え方）
主観的概念であり、ひとりぼっちと感じる精神的な状態を指し、寂しいことという感情を含めて用いられることがある

「孤立」（一般的な捉え方）
客観的概念であり、社会とのつながりや助けのない又は少ない状態を指す

「孤独・孤立の状態」（孤独・孤立対策推進法における定義）
孤独又は孤立により心身に有害な影響を受けている状態

✓ **社会構造の変化**（単身世帯の増加、働き方の多様化、インターネットの普及など）により、家族や地域、会社などにおける人との「つながり」が薄くなり、**誰もが孤独・孤立状態に陥りやすい状況**。



✓ 加えて、コロナ禍により社会環境が変化し、孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化。

- 直接・対面でのコミュニケーションの減少
- 生活困窮をはじめとした不安・悩みの表面化
- 自殺者数の11年ぶりの対前年比増
- DV相談件数増
  児童虐待相談対応件数増
  不登校児童生徒数増

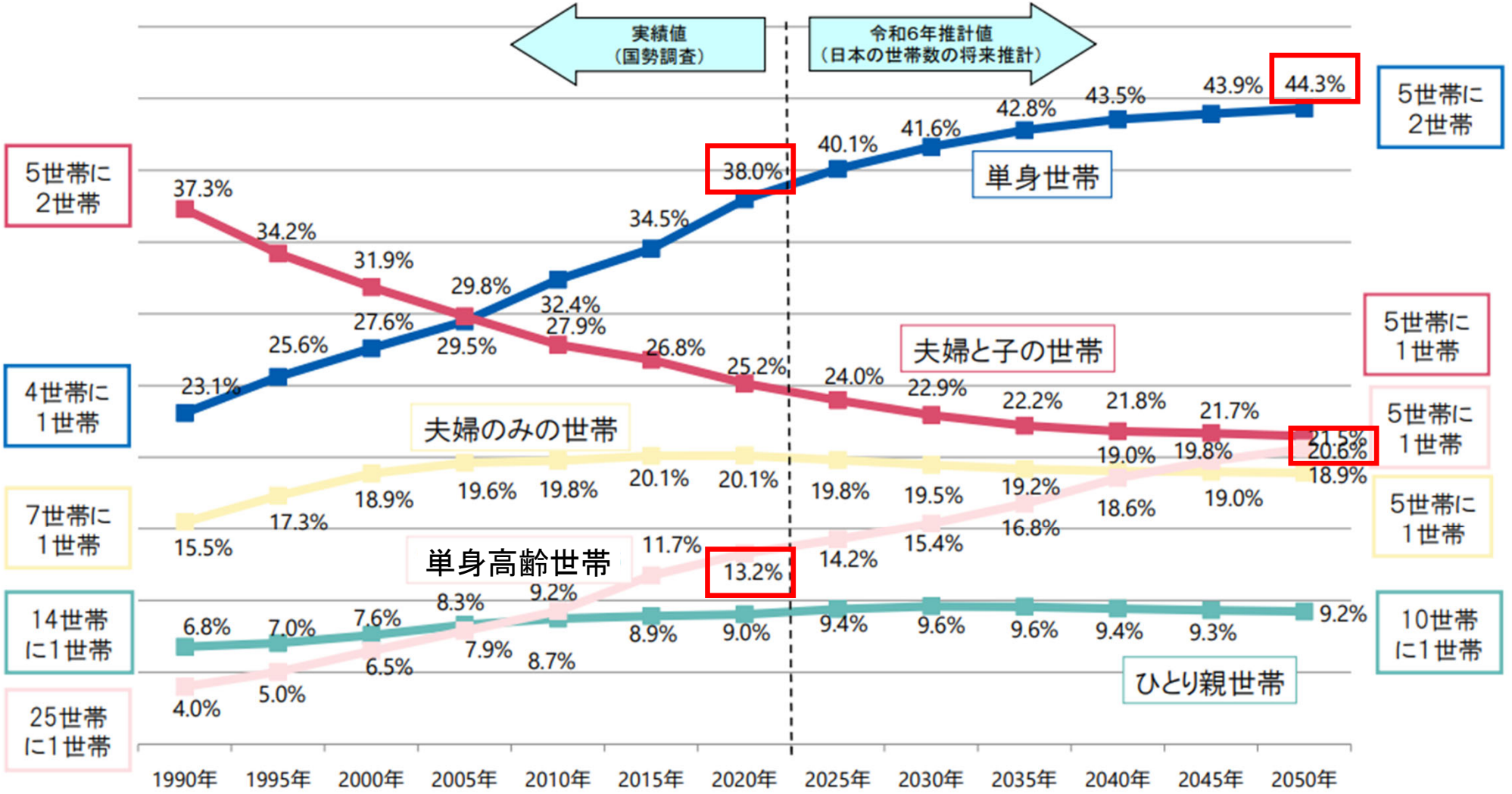
✓ 孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は、**20～29歳（7.1%）が最も高く、次いで30～39歳（6.9%）**となっている。（内閣官房「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査（令和5年）」）

✓ **こどもの自殺者数は増加**し、高止まっている状況（令和元年399人→令和5年513人）。

- 孤独・孤立対策推進法や重点計画に基づき、総理を本部長とする孤独・孤立対策推進本部の下、**孤独・孤立対策担当大臣が司令塔となり、対策を推進**。
- 「全世代型」の対策を推進しつつも、**孤独感が高い若年層へのアプローチを意識**。

世帯構造の変化について

◆ 今後我が国では、<u>単身世帯や単身高齢世帯の増加が見込まれる</u>。

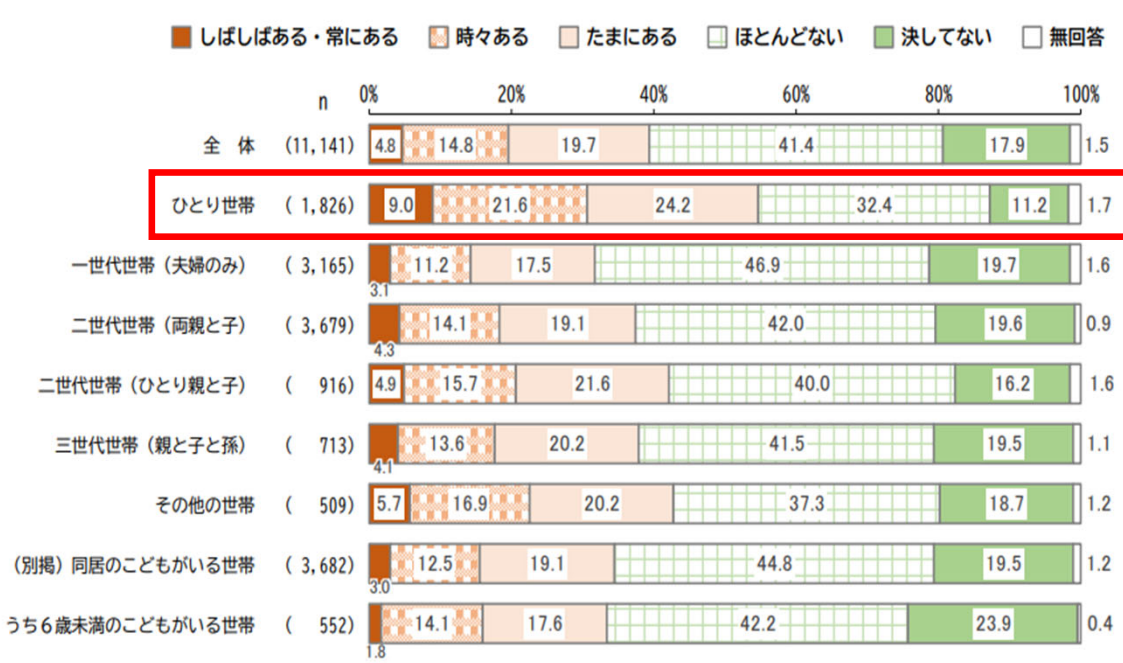


（出典）総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（令和６年推計）」を基に厚生労働省において作成したものを、内閣府において一部修正。
（※１）世帯主が65歳以上の単身世帯を、単身高齢世帯とする。
（※２）全世代数に対する単身高齢世帯の割合はグラフのとおりだが、世帯主年齢65歳以上世帯に対する割合は、35.2%（2020年）から45.1%（2050年）へと上昇。
（※３）子については、年齢にかかわらず、世帯主との続き柄が「子」である者を指す。

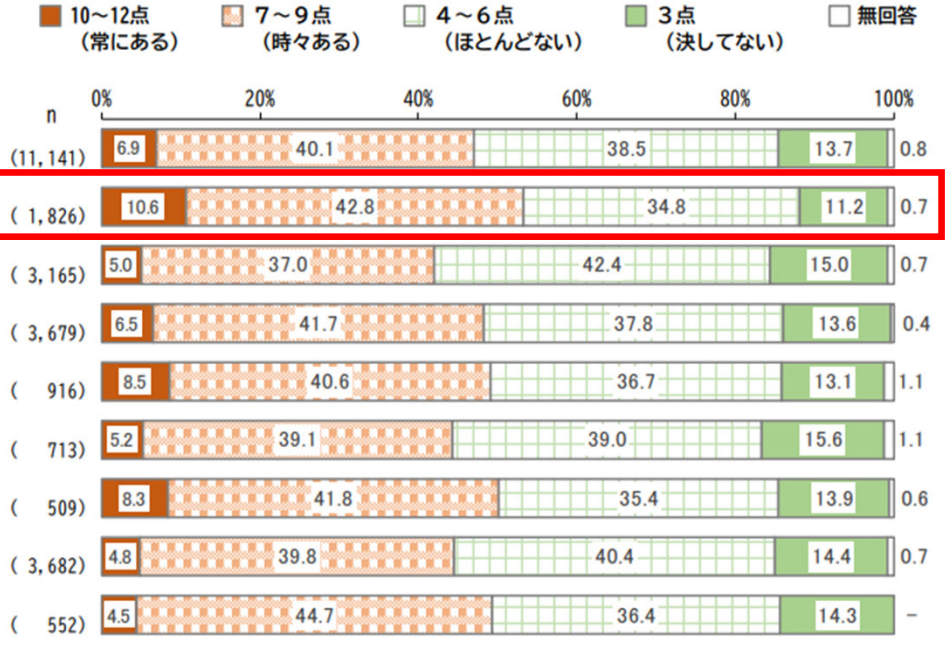
世帯構成別の孤独感

◆ 世帯構成別でみると、「ひとり世帯」の孤独感が高い。

【直接質問※1】
孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は、「ひとり世帯」で高くなっている。



【間接質問※2】
孤独感スコアが「10～12点（常にある）」という人の割合は、「ひとり世帯」で高くなっている。



（出典）内閣府「人々のつながりに関する基礎調査」（令和５年調査）

（※１）「あなたはどの程度、孤独であると感じることがあるか」と直接的に尋ねるもの。
（※２）孤独という主観的な感情を、「孤独」というワーディングを使わない３つの質問で尋ね、スコア化したもの。

単身高齢者等の孤独・孤立状態の予防に向けた論点（案）

◆ 単身世帯が増加することにより、身体機能が衰える高齢期において、家族や社会との関係が希薄で他者との接触が少ない結果、**孤独・孤立のリスクを抱える単身高齢者の数が増加**する見込み。
※ 「単身であること」そのものが問題なのではなく、単身者が老後に孤独・孤立の状態に陥ることで問題が深刻化してしまうリスクが高いことが問題。

◆ 結果として、**「孤立死」に至る者の数も増加**してしまうことが懸念される。
※ 誰にも看取られることなく死亡し、かつ、その遺体が一定期間の経過後に発見されるような死亡の態様。（「孤独死・孤立死」の実態把握に関するワーキンググループ中間論点整理（令和６年１月）が仮置きした概念的定義）

◆ **現役世代（若者・中高年層）も含め、**将来高齢期に孤独・孤立の問題を抱えうる方の**数が増加**する懸念。

◆ 単身高齢者が日常生活から死後に至るまで困ることのないよう、現在、**日常生活支援や意思決定支援等の必要な枠組みの構築が関係省庁により進められており**、こうした関係省庁の取組については、孤独・孤立対策の視点からも引き続き推進していく必要がある。

検討に当たっての論点

◆ 上記の認識の下、**長期的視野に立ち**、**現役世代（若者・中高年層）も含め、単身高齢者等の孤独・孤立を予防していく施策**を適切に講じていく観点から、どのような支援が必要と考えられるか。

（検討に当たっての視点）

◆ 当事者と支援者の双方の視点に立ち、例えば、以下について議論を深めることとしてはどうか。
- 多世代交流の視点も含めた多様な居場所づくりの促進・担い手の確保に向けた取組
（支援する・される側という関係を超えた包摂的なつながりづくりの観点も重要）
- 受援力を高めるための個々人の意識醸成に向けた取組
- 支援につなげることが難しい方（声を上げづらい方等）に支援を届けるための取組